

2017年度（平成29年度）決算

住まいぷらす少額短期保険の現状

2018



住まいぷらす少額短期保険株式会社

目 次

1.ごあいさつ	2
2.グループ概要.....	3
3.会社の概況および組織に関する事項.....	4
1.会社概要	4
2.会社の沿革	4
3.経営の組織	5
4.株式の状況	5
5.役員の状況	5
4.主要な業務の内容.....	6
1.取扱商品	6
2.保険募集の体制.....	6
3.再保険の状況.....	7
5.主要な業務に関する事項	8
1.直近の事業年度における業務の概要.....	8
2.直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	8
3.直近の2事業年度における業務の状況	9
6.運営に関する事項	13
1.リスク管理態勢	13
2.法令遵守の体制.....	15
3.反社会的勢力対応.....	16
4.指定紛争解決機関.....	16
5.個人情報の取扱い	17
7.直近の2事業年度における採算の状況に関する事項	21
1.計算書類等	21
2.保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(SM比率)	26
3.取得価額または契約価額、時価および評価損益.....	26
4.計算書類の会計監査人の監査.....	26

本誌は「保険業法第 272 条の 17 において準用する保険業法第 111 条及び同施行規則第 211 条の 37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)であります。



1. ごあいさつ

日頃より、住まいぷらす少額短期保険株式会社をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当社は、「住まい」を起点にした総合生活文化企業であるスターツグループの一員として、平成 28 年 3 月 14 日関東財務局長(少額短期保険)第 69 号の認可を受け、平成 28 年 4 月より賃貸住宅の入居者の方を対象にした賃貸住宅総合保険(住まいぷらす)の販売を開始いたしました。

販売開始から 2 期目を迎えた平成 29 年度は、スターツグループ以外にも、数多くの代理店登録を推進し、3 月末時点で 154 社 305 店舗と全国に販売体制を整えることができました。引き続き、全国のお客さまに安心を提供すべく体制を整備推進していく所存です。

平成 29 年度の保険料収入は、前年度比約 2 倍の 385,725 千円となり、順調に販売を伸ばすことができました。これもひとえに、当社保険にご加入いただきましたお客さま、当社の代理店の皆さま、関係取引先の皆さまのご支援の賜物でございます。心より御礼申し上げます。

今後も、社員一同がスターツグループの企業理念である「人が、心が、すべて。」を胸に、皆さまからより一層の信頼をいただける少額短期保険会社となるべく歩み続けます。引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成 30 年 7 月
住まいぷらす少額短期保険株式会社



代表取締役

小堂 真由美

3. 会社の概況および組織に関する事項

1. 会社概要 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

名 称 住まいぷらす少額短期保険株式会社

設 立 平成 27 年 7 月 1 日

資 本 金 2 億円

役 員 代表取締役 小堂 真由美
取締役 荒川 繁
取締役 熊谷 正博
取締役 中松 学
取締役 坂内 勇仁
取締役 宮北 英治
監査役 村松 久行

役 職 員 数 9 名

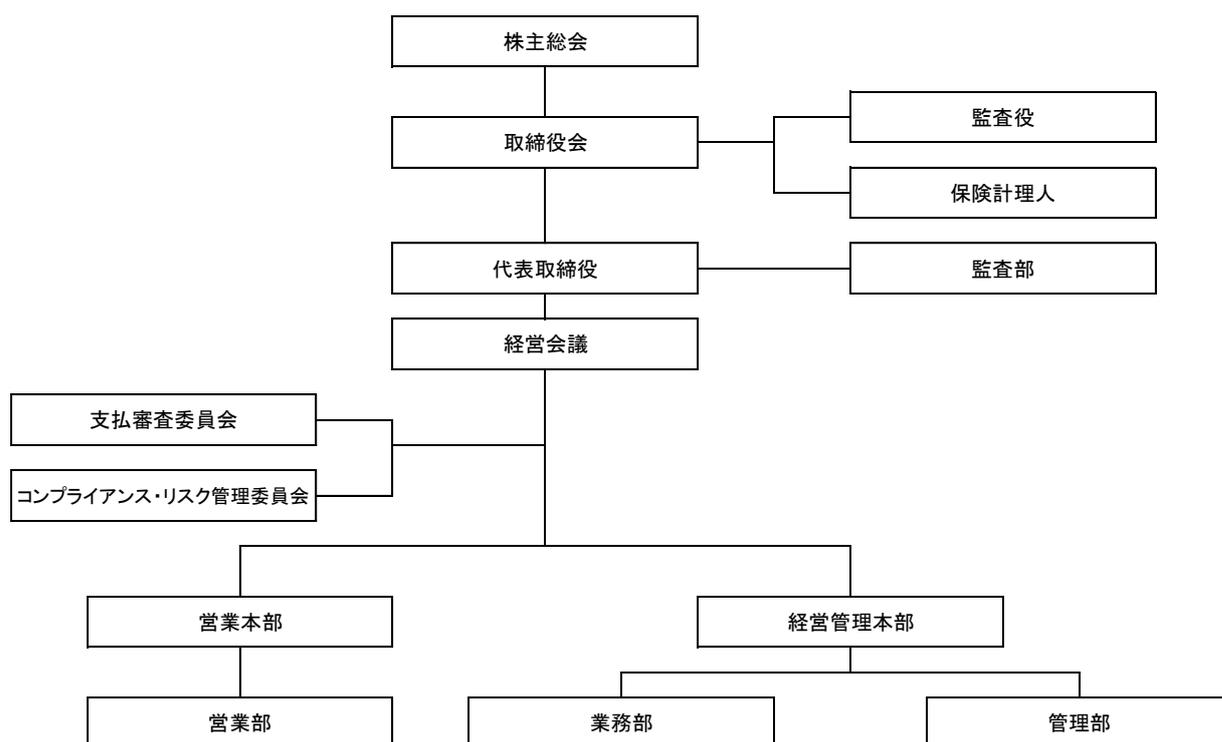
所 在 地 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西 3-22-21 KYUビル 5 階
TEL 03-6777-3104 FAX 03-6777-3129

株 主 スターツ証券株式会社(出資比率 100%)
(みなし株主 : スターツコーポレーション株式会社)

事 業 内 容 ・保険業法で定める少額短期保険業およびこれに付随する業務
・他の少額短期保険業者または保険会社(外国保険業者を含む)の保険業に係る業務の代理または事務の代行
・他の少額短期保険業者または保険会社の委託を受けて行う保険の募集
・前各号の他、保険業法その他の法律により少額短期保険会社が行うことができる業務

2. 沿 革 平成 27 年 7 月 スターツ証券株式会社の 100%出資会社として
スターツ少額短期準備株式会社設立(資本金2億円)
平成 28 年 3 月 保険業法に基づく少額短期保険業者の登録
(関東財務局長(少額短期保険)第 69 号)
住まいぷらす少額短期保険株式会社へ商号変更
平成 28 年 4 月 賃貸入居者総合保険(住まいぷらす)販売開始
平成 29 年 9 月 賃貸入居者総合保険約款改定
平成 30 年 3 月 保有契約件数が 3 万件を超える

3. 経営の組織（平成 30 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の状況

(1) 株式数

発行可能株式総数: 16,000 株

発行済株式の総数: 4,000 株

(2) 株主数

1 名

株主名: スターツ証券株式会社

(みなし株主 : スターツコーポレーション株式会社)

所有株式数: 4,000 株 持株比率: 100%

5. 役員の状況

役名	氏名	主な兼務先
代表取締役	小堂 真由美	
取締役	荒川 繁	
取締役	熊谷 正博	
取締役	中松 学	スターツコーポレーション株式会社 常務取締役 スターツピタットハウス株式会社 代表取締役社長
取締役	坂内 勇仁	スターツ証券株式会社 代表取締役社長
取締役	宮北 英治	ピタットハウスネットワーク株式会社 代表取締役社長
監査役	村松 久行	スターツコーポレーション株式会社 常務執行役員

4. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社は、少額短期保険業者として、次の商品を取扱っています。

『 賃貸入居者総合保険（住まいぷらす） 』

<商品の概要>

賃貸住宅に必要な補償（家財補償＋個人賠償＋借家人賠償）をひとつのパッケージにした賃貸住宅入居者向け総合保険

- ・孤独死などによる汚損＋遺品整理を最大50万円まで補償
- ・ストーカー対策費用を最大5万円まで補償
- ・WEB申込は一律500円割引

2. 保険募集の体制

(1) 保険募集の方法

当社は、スターツグループ各社並びに全国展開しているピタットハウスネットワーク株式会社のフランチャイズ店、他不動産管理会社代理店を通して、賃貸住宅入居者さまに賃貸住宅入居者向け総合保険「住まいぷらす」を販売しております。

(2) 代理店登録および届出

代理店が保険募集を行うためには、保険業法第 276 条に基づき、内閣総理大臣の登録を受けることが必要です。

また、保険取扱者が少額短期保険の募集をするためには、「少額短期保険募集人試験」に合格し、内閣総理大臣へ届出をしなければなりません。

当社は、前述の手續を完了した代理店を通して保険を販売しております。

(3) 代理店の教育・管理・指導

当社では保険募集人が適切な保険募集を行えるように、コンプライアンス・保険商品・事務処理・お客さま対応などに関するマニュアルを作成し、代理店に対し事前教育を実施しております。また、代理店業務委託後においても保険募集に関わるコンプライアンスや商品知識、適切な事務手続きなどについて教育を継続しております。そして、代理店監査や代理店登録・届出事項などの点検を通して代理店の管理・指導を行い、適正な保険募集態勢の維持・管理に努めております。

(4) 勧誘方針

当社では次のとおり勧誘方針を定めています。

勧誘方針

1. 当社は、お客さまの商品に関する知識・経験・財産の状況などにも十分配慮し、お客さまのご意向に沿った商品の勧誘を行います。
2. 当社は、商品の勧誘にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所などについて十分配慮するよう努めてまいります。
3. 当社は、商品の内容およびご契約に関する重要事項について、お客さまが正しくご理解いただけるように、「ご契約のしおり(リーフレット・重要事項説明書・普通保険約款および特約集)」などの書面を交付のうえ、その内容をお客さまにわかりやすくご説明したうえで、保険契約のお申込を取扱います。
4. お客さまのプライバシーを保護し、お客さま情報について、適正な管理・利用と保護に努めてまいります。
5. 全役員・職員・代理店に対し、法令遵守研修などの計画的な研修を通し教育、管理、指導を行い、適正な募集活動が確保されるよう努力してまいります。
6. お問合せ窓口
ご相談・お問合せにつきましては、下記の窓口で承ります。

【お問合せ窓口】

住まいぷらす少額短期保険株式会社 お問合せダイヤル

電話番号 : 03-6777-3104

受付時間 : 平日9:00~18:00 (土日・祝日・年末年始を除く)

3. 再保険の状況

再保険の方針

当社ではお引受する保険責任リスクを分散し、事業の安定性を確保するため保険責任の一部を再保険契約しています。

再保険会社 : AIG損害保険株式会社 / 朝日火災海上保険株式会社
出再割合 : 90% (地震火災費用は全額)

5. 主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

当会計年度における日本経済は、企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、穏やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向や東アジアにおける地政学的リスクの影響などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

少額短期保険業界においては、事業者数が97社と対前年で9社の増加となり、収入保険料も全分野合計で前年度比10%超の成長を見せるなど、活発な新規参入と市場の拡大が続きました。

このような環境の下、平成28年4月に販売を開始した賃貸入居者総合保険は収入保険料で前年の約2倍と順調に伸展いたしました。

主な指標は下表のとおりです。

2. 直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(金額単位:千円)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
正味収入保険料	14,117	26,668
経常収益	330,678	668,000
保険引受利益	△ 61,407	△ 19,679
経常利益	△ 61,407	△ 19,679
当期純利益	△ 44,809	△ 16,471
正味損害率	0.5	5.6
資本金	200,000	200,000
(発行済株式総数) (株)	(4,000)	(4,000)
純資産額	122,837	106,365
保険業法上の純資産額	123,249	107,561
総資産額	287,258	311,851
責任準備金残高	13,197	29,581
保険金等の支払能力の充実を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率) (%)	2,832.6	1,898.1
配当性向 (%)	0	0
従業員数 (人)	9	9



3. 直近の2事業年度における業務の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標など

① 正味収入保険料 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	14,117	26,668
その他	0	0
合計	14,117	26,668

(注)正味収入保険料とは、元受正味保険料から出再契約の支払再保険料を控除した金額です。

② 元受正味保険料 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	190,195	361,241
その他	0	0
合計	190,195	361,241

(注)元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金およびその他返戻金を控除した金額です。

③ 支払再保険料 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	176,078	334,573
その他	0	0
合計	176,078	334,573

(注)支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金およびその他再保険収入を控除した金額です。

④ 保険引受利益 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	△61,407	△19,679
その他	0	0
合計	△61,407	△19,679

(注)保険引受利益とは、経常利益から保険引受以外に係る収支を控除した金額です。

⑤ 正味支払保険金 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	72	1,516
その他	0	0
合計	72	1,516

(注)正味支払保険金とは、保険金などから出再契約の回収再保険金を控除した金額です。

⑥ 元受正味保険金 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	717	15,165
その他	0	0
合計	717	15,165

(注)元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除した金額です。

⑦ 回収再保険金 (単位:千円)

項目	平成28年度	平成29年度
火災	645	13,649
その他	0	0
合計	645	13,649

(2) 保険契約に関する指標など

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率および正味事業費率並びに正味合算率

項目	平成28年度			平成29年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
火災	0.5%	439.1%	439.6%	5.6%	100.7%	106.3%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	0.5%	439.1%	439.6%	5.6%	100.7%	106.3%

(注1) 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険金

(注2) 正味事業費率 = 正味事業費(事業費 - 再保険手数料) ÷ 正味収入保険料

(注3) 正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 再控除前の発生損害率および事業費率並びにその合算率

項目	平成28年度			平成29年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	1.8%	102.4%	104.2%	4.1%	77.8%	81.9%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	1.8%	102.4%	104.2%	4.1%	77.8%	81.9%

④ 出再保険金

	平成28年度	平成29年度
出再先保険会社の数	2社	2社
出再先保険会社の内上位5社の割合	100%	100%

⑤ 支払再保険料の格付けごとの割合

格付区分	平成28年度	平成29年度
A+	70%	70%
A	0%	30%
A-	0%	0%
BBB	30%	0%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

(注) 格付は S&P グローバル・レーティング・ジャパン株式会社及び株式会社日本格付研究所 (JCR) を使用しております。

⑥ 未収再保険金の額 (単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度
火災	0	434
その他	0	0
合計	0	434

(3) 経理に関する指標など

① 支払備金

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	268	100.0%	1,856	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	268	100.0%	1,856	100.0%



② 責任準備金

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
火災	13,197	100.0%	29,581	100.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	13,197	100.0%	29,581	100.0%

③ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

当該事項はありません。

④ 損害率の上昇に対する経常利益または経常損失の変動(単位:千円)

損害率上昇のシナリオ	発生率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常損失の増加	平成28年度	平成29年度
		58

(4) 資産運用に関する指標等

① 資金運用の概況

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	77,929	27.1%	84,502	27.1%
金銭信託	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%
運用資産計	0	0.0%	0	0.0%
総資産	287,258	100.0%	311,851	100.0%

② 利息配当金収入の額および運用利回り

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	0	0.0%	0	0.0%
金銭信託	0	0.0%	0	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%
小計	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	0	0.0%

③ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

当該事項はありません。

④ 保有有価証券利回り

当該事項はありません。

- ⑤ 有価証券の種類別の残存期間別残高
当該事項はありません。

(5) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

項目	平成28年度			平成29年度		
	普通責任準備金	異常危険準備金	構成比	普通責任準備金	異常危険準備金	構成比
火災	12,784	412	100.0%	28,384	1,197	100.0%
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	12,784	412	100.0%	28,384	1,197	100.0%

(注) 構成比は普通責任準備金と異常危険準備金の合算値の比率を表示しています。



6. 運営に関する事項

1. リスク管理態勢

(1) リスク管理方針

当社は、リスク管理を業務遂行上の最重要事項として位置づけ、次のとおりリスク管理方針を定めています。

1. 保険引受リスク

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が、保険料設定時の予測に反して変動することにより保険会社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、将来にわたって安定的で健全な保険引受・保険金支払を行うために、適切な再保険者との再保険取引によりリスクの分散を図ります。具体的には、「再保険規程」に基づき、再保険会社の健全性、適正性、実績や格付けなどを評価したうえで信頼性の高い再保険会社からの再保険カバーを入手しております。なお、主要な集積リスクである地震災害リスク及び台風災害リスクの再保険スキームについても、それ以外のリスクと同様、上限額設定のない比例再保険方式を採用しております。

さらに、責任準備金・支払備金の積立を適正に行うことで経営の安定化を図ります。これらをコンプライアンス・リスク管理委員会で検証し取締役会に適宜報告します。

2. 事務リスク

事務リスクとは、役職員および少額短期保険募集人が正確な事務を怠る、あるいは、事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、あらゆる業務において事務処理上のミスや事故・不正などが発生する可能性があることを認識し、これらの発生を防ぐ態勢を整えます。

また、事務を外部委託する場合においても、社内と同様、適切に事務を遂行できる態勢を整えます。

3. システムリスク

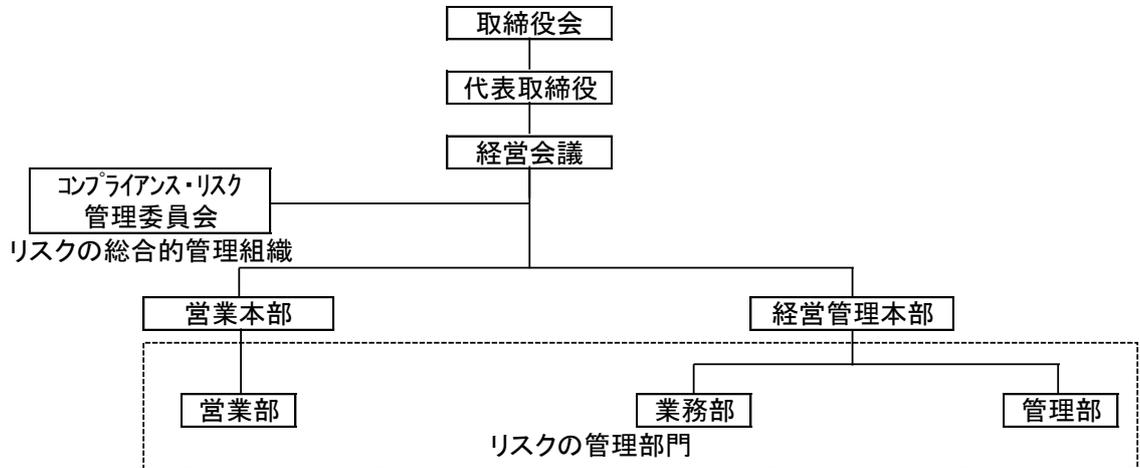
システムリスクとは、システムのダウンまたは誤作動などの不備、不正使用により損失を被るリスクをいいます。

当社は、機密性(アクセスを許されていない者から守ること)、完全性(正しい状態で保持すること)、可用性(いつでも利用できるよう保持すること)を確保する態勢を整えます。

また、当社の業務を外部委託する場合においても、社内と同様、適切に業務を遂行できる態勢を整えます。

(2) リスク管理体制

当社は、各部がリスク管理部門として担当業務に関連するリスクを管理し、代表取締役が委員長となり、経営管理本部が運営するコンプライアンス・リスク管理委員会が組織横断的にリスクの総合的な管理を実施します。その体制図は次のとおりです。



2. 法令遵守の体制

(1) コンプライアンス方針

当社は、コンプライアンスを会社経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、次のとおりコンプライアンス方針を定めています。

1. 基本的な考え方

- ① 当社は、事業活動のあらゆる場面でコンプライアンスを徹底し、企業倫理を確立します。
- ② コンプライアンスとは、「当社の事業活動に関連するすべての法令、主務官庁が定める監督指針・ガイドラインなど、また会社が定める社内規程（以下これを「法令等」という。）を遵守し、社会の期待と要請に応えるため誠実かつ公平・公正な活動を実践すること」とします。

2. コンプライアンス態勢の整備

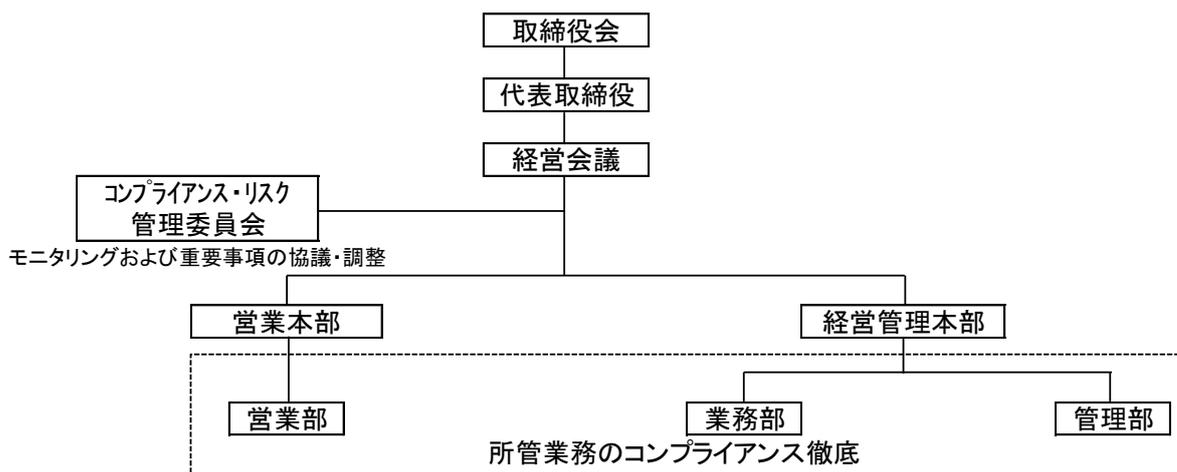
- ① コンプライアンスに関する重要事項が、経営陣に適切に報告される態勢を整備します。
- ② コンプライアンスに関する事項を一元的に管理し、コンプライアンスを推進する部門を定め、必要な権限を付与するとともに、コンプライアンス実施状況のモニタリングと重要事項の協議・調整を行うコンプライアンス・リスク管理委員会を設置します。
- ③ 当社の役職員がコンプライアンス上問題となる行為を発見した場合の報告・相談体制を整備します。

3. コンプライアンス推進活動の実施

- ① コンプライアンス実践の具体的手引書としてコンプライアンス・マニュアルを策定し、周知徹底します。
- ② コンプライアンス・プログラムを具体的な実践計画として策定し、実施します。
- ③ コンプライアンスを徹底するための研修や点検を行います。
- ④ コンプライアンス上問題となる行為については、速やかに是正すると共に、原因分析し再発を防止します。

(2) コンプライアンス体制

当社では各部門が所管業務におけるコンプライアンスの徹底などを行い、経営管理本部が全体的なコンプライアンスの推進および徹底を行い、代表取締役が委員長となり、経営管理本部が運営するコンプライアンス・リスク管理委員会がコンプライアンス態勢のモニタリングおよびコンプライアンスに係る重要事項の協議・調整などを行います。



3. 反社会的勢力対応

当社は、次のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定めています。

反社会的勢力に対する方針

当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人（いわゆる反社会的勢力）による被害を防止するために次の基本方針を宣言します。

1. 反社会的勢力との関係を一切持ちません。
2. 反社会的勢力による被害を防止するために、警察・暴力団追放運動推進センター・弁護士などの外部専門機関と連携し、組織的かつ適正に対応をします。
3. 反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然とした法的対応を行います。
4. 反社会的勢力への資金提供や裏取引を行いません。
5. 反社会的勢力の不当要求に対する役職員の安全を確保します。

4. 指定紛争解決機関

当社は、お客さまからお申し出いただいた苦情などにつきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。

なお、お客さまの必要に応じ、当社または一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する「少額短期ほけん相談室」（指定紛争解決機関）を苦情などの窓口としてご利用いただくことができます。連絡先は以下のとおりとなります。

○ 住まいぷらす少額短期保険株式会社 経営管理本部受付窓口

電話番号:03-6777-3104

受付時間:平日 9:00~18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

○ 一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室(指定紛争解決機関)

受付窓口電話番号:0120-82-1144 FAX 03-3297-0755

受付時間:平日 9:00~12:00、13:00~17:00(土日・祝日・年末年始を除く)



5. 個人情報の取扱い

当社は、「お客さまからの信頼をあらゆる事業活動の原点とします。」という理念のもと、個人情報取扱事業者として、「個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）」、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用などに関する法律（以下「マイナンバー法」といいます。）」その他の法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドライン、一般社団法人日本少額短期保険協会の「個人情報保護指針」およびスターツグループプライバシーポリシーを遵守して、以下のとおり個人情報並びに特定個人情報など（個人番号および特定個人情報）を適正に取扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

また、当社は、お預りしている個人情報および特定個人情報などが業務上適切に取扱われるよう、当社代理店および当社業務に従事している者などへの指導および教育の徹底に努めます。

なお、以下に記載の内容についても適宜見直しを行い、改善に努めていきます。

* 本プライバシーポリシーにおける「個人情報」および「個人データ」とは、特定個人情報等を除くものをいいます。

(1) 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内でかつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。なお、特定個人情報等につきましては下記(8)をご覧ください。

(2) 当社は、取得した個人情報を次の業務並びに下記(5)、(6)に掲げる目的に必要な範囲内で利用し、当該利用目的以外には利用しません。

- ① 保険契約の適正な引受、維持管理、更新、保険金の支払い
- ② 委託先(代理店を含む)のサービスの案内・提供
- ③ 当社業務・商品・サービスに関する情報提供、運営管理および商品・サービスの充実
- ④ 当社が有する債権の回収
- ⑤ 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ⑥ スターツグループ全社・提携先企業などが取り扱う生命保険、コンサルティングなどの商品・サービスの案内
- ⑦ 各種イベント・キャンペーン・セミナーの案内、各種情報の提供
- ⑧ 当社または当社代理店が提供する商品・サービスなどに関するアンケートの実施
- ⑨ 市場調査並びにデータ分析やアンケートの実施などによる新たな商品・サービスの開発
- ⑩ 当社社員の採用、販売基盤(代理店など)の新設・維持管理
- ⑪ 他の事業者から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合などにおいて、委託された当該業務
- ⑫ お問合せ・依頼などへの対応
- ⑬ その他上記目的に関連・付随する業務並びにお客さまとのお取引および当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務

(3) 個人情報および個人データの第三者への提供

当社は、次の場合を除き、個人情報および個人データを第三者に提供しません。

- ① あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部(代理店を含む)へ委託する場合
- ④ 再保険の手続きをする場合
- ⑤ 当社のグループ全社・提携先企業との間で共同利用を行う場合(下記「5. グループ会社・提携先企業との 共同利用について」をご覧ください。)
- ⑥ 少額短期保険協会などとの間で共同利用を行う場合(下記「(6) 支払時情報交換制度」をご覧ください。)

(4) 個人データおよび特定個人情報等の取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データおよび特定個人情報などの取扱いを外部に委託することがあります。当社が外部に個人データおよび特定個人情報等の取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

- ① 保険契約の募集に関わる業務
- ② 損害調査に関わる業務
- ③ 情報システムの保守および運用に関わる業務
- ④ 支払調書などの作成および提出に関わる業務

(5) グループ会社・提携先企業との共同利用

前記(2)に記載した利用目的および持株会社による子会社の経営管理のために当社はスタートグループ会社・提携先企業との間で、以下のとおり個人データを共同利用します。なお、特定個人情報などにつきましては共同利用を行いません。

① 個人データの項目:

住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書などに記載された契約内容および事故状況、保険金支払状況など

② 個人データ管理責任者:

住まいぷらす少額短期保険株式会社

※ 当社のグループ会社・提携先企業については、下記のとおりです。

○グループ会社:ホームページアドレス

(<http://www.starts.co.jp/corp/privacy/>)

○提携先企業:個人データを当社が提供している提携先企業はございません。



(6) 支払時情報交換制度

当社は、一般社団法人日本少額短期保険協会、少額短期保険業者および、特定の損害保険会社とともに保険金などのお支払いまたは、保険契約の解除、取消し、もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、保険契約に関する所定の情報を相互照会しております。

なお、特定個人情報などにつきましては情報交換制度などの対象外です。

(7) センシティブ情報の取扱い

お客さまの本籍地・健康状態などのセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第211条の33で準用する保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。

当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者に提供しません。

(8) 特定個人情報等の取扱い

特定個人情報などは、マイナンバー法により利用目的が限定されており、当社は、その目的を超えて取得・利用しません。マイナンバー法で認められている場合を除き、特定個人情報等を第三者に提供しません。

(9) 個人データおよび特定個人情報などの管理

当社では、個人データおよび特定個人情報等の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人データおよび特定個人情報等の安全管理のために、取扱規程などの整備、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置、その他の安全管理措置に関わる実施体制の整備など、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性および最新性の確保に努めています。

(10) 個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報などに関する事項の通知、開示、訂正・利用停止など

個人情報保護法に基づく保有個人データおよび特定個人情報などに関する事項の通知、開示・訂正・利用停止などに関するご請求(以下、「開示等請求」といいます。)については、下記「(11)お問合せ窓口」にご請求ください。

ご請求者がご本人であることをご確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続きを行い、後日、原則として書面で回答します。

利用目的の通知請求および開示請求については、当社所定の手数料をいただきます。開示等請求の詳細については、下記をご覧ください。

ホームページアドレス (<http://suma-pula-ssi.co.jp>)

(11) お問い合わせ窓口

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関する苦情およびご相談に対し適切かつ迅速に対応します。

当社の個人情報および特定個人情報等の取扱い並びに個人データおよび特定個人情報等の安全管理措置に関するご照会、ご相談は、下記までお問合せください。

【お問合せ窓口】

○住まいぷらす少額短期保険株式会社 経営管理本部受付窓口

電話番号:03-6777-3104

受付時間:平日 9:00~18:00(土日・祝日・年末年始を除く)



7. 直近の2事業年度における採算の状況に関する事項

1. 計算書類等

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	77,929	84,502
預貯金	77,929	84,502
有形固定資産	392	228
建物	0	0
工具器具備品	392	228
無形固定資産	39,752	40,350
ソフトウェア	39,752	40,350
再保険貸	76,036	96,169
その他資産	81,773	79,542
未収金	16,920	5,981
未収保険料	52,730	63,041
前払費用	1,374	264
仮払金	0	0
その他の資産	10,749	10,256
繰延税金資産	1,371	1,057
供託金	10,000	10,000
資産の部 合計	287,258	311,851

(単位:千円)

科目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	13,465	31,437
支払準備金	268	1,856
責任準備金	13,197	29,581
代理店借	22,487	24,594
再保険借	99,918	119,603
その他負債	23,548	26,046
未払法人税等	355	381
未払金	6,535	9,793
未払費用	762	578
前受収益	0	0
預り金	224	239
仮受金	15,172	13,655
その他負債	500	1,400
その他の引当金	5,000	3,800
負債の部 合計	164,421	205,485
(純資産の部)		
資本金	200,000	200,000
資本準備金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	△ 77,162	△ 93,634
繰越利益剰余金	△ 77,162	△ 93,634
株主資本合計	122,837	106,365
純資産の部 合計	122,837	106,365
負債及び純資産の部 合計	287,258	311,851

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。
 2. 無形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法によっております。
 3. 有形固定資産の減価償却累計額は、649千円であります。
 4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 5. 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については預貯金または、国債に限定しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については下記のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1)現金及び預貯金	84,502	84,502	0
(2)再保険貸	96,169	96,169	0
(3)未収金	5,981	5,981	0
(4)未収保険料	63,041	63,041	0
(5)供託金	10,000	10,000	0
(6)代理店借	24,594	24,594	0
(7)再保険借	119,603	119,603	0
(8)未払費用	578	578	0
(9)前受収益	0	0	0
(10)預り金	239	239	0

(注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

6. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 14,612千円

金銭債務 23,790千円

7. 当期末における責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(収支残)-イ	28,384千円
異常危険準備金-ロ	1,197千円
計(イ+ロ)	29,581千円

8. 1株あたりの純資産額は 26,591円25銭であります

9. 金額は記載単位未満切り捨てて表示しております。



(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
経常収益	330,678	668,000
保険料等収入	330,678	668,000
保険料	196,003	385,725
再保険料	134,675	282,273
回収再保険料	645	13,649
再保険手数料	132,848	254,359
再保険返戻金	1,182	14,132
その他再保険収入	0	132
資産運用収益	0	0
利息及び配当金等収入	0	0
その他経常収益	0	1
経常費用	392,086	687,435
保険金等支払金	183,785	388,488
保険金等	717	15,165
解約返戻金等	5,808	24,484
再保険料	177,260	348,837
責任準備金等繰入額	13,465	17,971
支払備金繰入額	268	1,588
責任準備金繰入額	13,197	16,383
事業費	194,835	281,219
営業費及び一般管理費	175,934	254,214
税金	12,611	17,348
減価償却費	6,289	9,656
経常利益(△経常損失)	△ 61,407	△ 19,679
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	△ 61,407	△ 19,679
法人税及び住民税	△ 16,654	△ 3,522
法人税等調整額	56	314
当期純利益(△当期純損失)	△ 44,809	△ 16,471

(注)1. 関係会社との取引による費用総額は 87,401 千円であります。

2. (1) 正味収入保険料は 26,668 千円であります。

(2) 正味支払保険金は 1,516 千円であります。

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	15,869 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	14,281 千円
差引	1,588 千円
計	1,588 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(収支残)-イ	15,186 千円
異常危険準備金-ロ	1,197 千円
計(イ+ロ)	16,383 千円

(5) 利息および配当金収入の資産源泉別内訳

3. 1株あたりの当期純損失は 4,117 円 75 銭であります。

4.関係当事者との取引

(1)親会社

(単位:千円)

属性	会社の名称	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	スターツコーポレーション 株式会社	間接100%	親会社の 役員の兼務	法定福利費・ 福利厚生費負 担費用	-	未払金	292
	スターツ証券株式会社	直接100%	親会社の 子会社 役員の兼務	保険代理店 手数料	23,261	代理店(借)	3,503
				業務委託料	722	事務所家賃・ 水道光熱費・ 手数料等	248

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事 者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	スターツピタットハウス 株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	89,310	代理店 (借)	13,950
	関西スターツ株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	5,548	代理店 (借)	981
	仙台スターツ株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	1,945	代理店 (借)	420
	九州スターツ株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	1,975	代理店 (借)	278
	中部スターツ株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	3,605	代理店 (借)	687
	札幌スターツ株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	2,427	代理店 (借)	252
	スターツコーポレートサービス 株式会社	-	当社 商品販売	保険代理店 手数料	2,599	代理店 (借)	825
	株式会社ウィーブ	-	当社システム 開発	システム関連 業務委託料	5,131	未払金	909
	スターツ出版株式会社	-	当社制作物 作成	帳票印刷等	4,092	未払金	1412

※事務所家賃は、市場相場を勘案し、交渉のうえ決定しております。

※業務委託料・帳票印刷等の取引条件は市場実勢を勘案し、交渉のうえ決定しております。

5.金銭は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



(3) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	平成28年度	平成29年度
	平成28年4月1日から	平成29年4月1日から
	平成29年3月31日まで	平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュフロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 61,407	△ 19,679
減価償却費	6,289	9,656
責任準備金の増加額(△は減少)	13,465	17,972
利息および配当金収入	0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 149,729	△ 17,586
再保険借の増加額(△は減少)	99,918	19,684
代理店借の増加額(△は減少)	22,487	2,106
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	16,744	918
供託金の増減額(△は増加額)	0	0
小計	△ 52,233	13,071
利息および配当金の受取額		
法人税等の支払額	16,953	3,589
営業活動によるキャッシュフロー	△ 35,280	16,662
投資活動によるキャッシュフロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 25,030	△ 10,090
投資活動によるキャッシュフロー	△ 25,030	△ 10,090
財務活動によるキャッシュフロー		
株式の発行による収入	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 60,308	6,572
現金及び現金同等物期末残高	77,929	84,502
現金及び現金同等物期首残高	138,238	77,929

キャッシュフロー計算書に関する注記事項

1. 現金および同等物の範囲

貸借対照表の「預貯金」勘定	84,502 千円
現金および現金同等物	84,502 千円

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	200,000			△ 32,353	△ 32,353	167,646	167,646
当期変動額							
当期純利益 (△当期純損益)	0			△ 44,809	△ 44,809	△ 44,809	△ 44,809
当期変動額合計	0			△ 44,809	△ 44,809	△ 44,809	△ 44,809
当期末残高	200,000			△ 77,162	△ 77,162	122,837	122,837

自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	200,000			△ 77,162	△ 77,162	122,837	122,837
当期変動額							
当期純利益 (△当期純損益)	0			△ 16,471	△ 16,471	△ 16,471	△ 16,471
当期変動額合計	0			△ 16,471	△ 16,471	△ 16,471	△ 16,471
当期末残高	200,000			△ 93,634	△ 93,634	106,365	106,365

(注) 当事業年度末における発行済み株式数 普通株式 4,000 株

2. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(SM 比率)

(金額単位:千円)

	平成28年度	平成29年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	123,249	107,562
① 純資産の部の合計額(繰延資産等控除後の金額)	122,837	106,365
② 価額変動準備金	0	0
③ 異常危険準備金	412	1,197
④ 一般貸倒引当金	0	0
⑤ その他有価証券評価差額(税効果控除前)(99%又は100%)	0	0
⑥ 土地の含み損益(85%又は100%)	0	0
⑦ 契約者配当準備金の一部(除、翌期配当所要額)	0	0
⑧ 将来利益	0	0
⑨ 税効果相当額	0	0
⑩ 負債性資本調達手段等	0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(⑩(a))	0	0
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(⑩(b))	0	0
(2) リスクの合計額	8,702	11,334
保険リスク相当額	5,646	6,550
R1一般保険リスク相当額	589	1,458
R4巨大災害リスク相当額	5,057	5,092
R2資産運用リスク相当額	3,324	5,691
価額変動等リスク相当額	0	0
信用リスク相当額	779	845
子会社等リスク相当額	0	0
再保険リスク相当額	1,785	3,884
再保険回収リスク相当額	760	962
R3経営管理リスク相当額	269	367
(3) ソルベンシー・マージン比率(1)/{(1/2) × (2)}	2,832.6%	1,898.1%

3. 取得価額または契約価額、時価および評価損益

(1) 有価証券

当該事項はありません。

(2) 金銭信託

当該事項はありません。

4. 計算書類の会計監査人の監査

当該事項はありません。



住まいぷらす少額短期保険の現状

平成 30 年 7 月発行

住まいぷらす少額短期保険株式会社
〒134-0088 東京都江戸川区西葛西 3-22-21 KYUビル 5F
TEL 03-6777-3104
<http://www.suma-pula-ssi.co.jp/>